

第69回定時株主総会決議ご通知

2020年2月27日開催の当社第69回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

- 報告事項**
- 第69期（2018年12月1日から2019年11月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第69期（2018年12月1日から2019年11月30日まで）計算書類報告の件
- 本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
本件は、原案どおり取締役（監査等委員である取締役を除く。）に町元孝二、石橋孝広、丹司恭一および上野泰志の4氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
本件は、原案どおり監査等委員である取締役に山口宏一、中光 弘および井関新吾の3氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 会計監査人選任の件
本件は、原案どおり会計監査人に監査法人Ks Lab.が選任され、就任いたしました。

なお、本総会終了後開催の取締役会において、代表取締役・取締役社長に町元孝二氏が選定され、就任いたしました。

以上

株式のご案内

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで	公告方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載
定時株主総会	毎年2月中		
基準日	定時株主総会については毎年11月30日といたします。	(ホームページアドレス)	http://www.asahieito.co.jp/
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。	上場証券取引所	東京証券取引所（市場第二部）

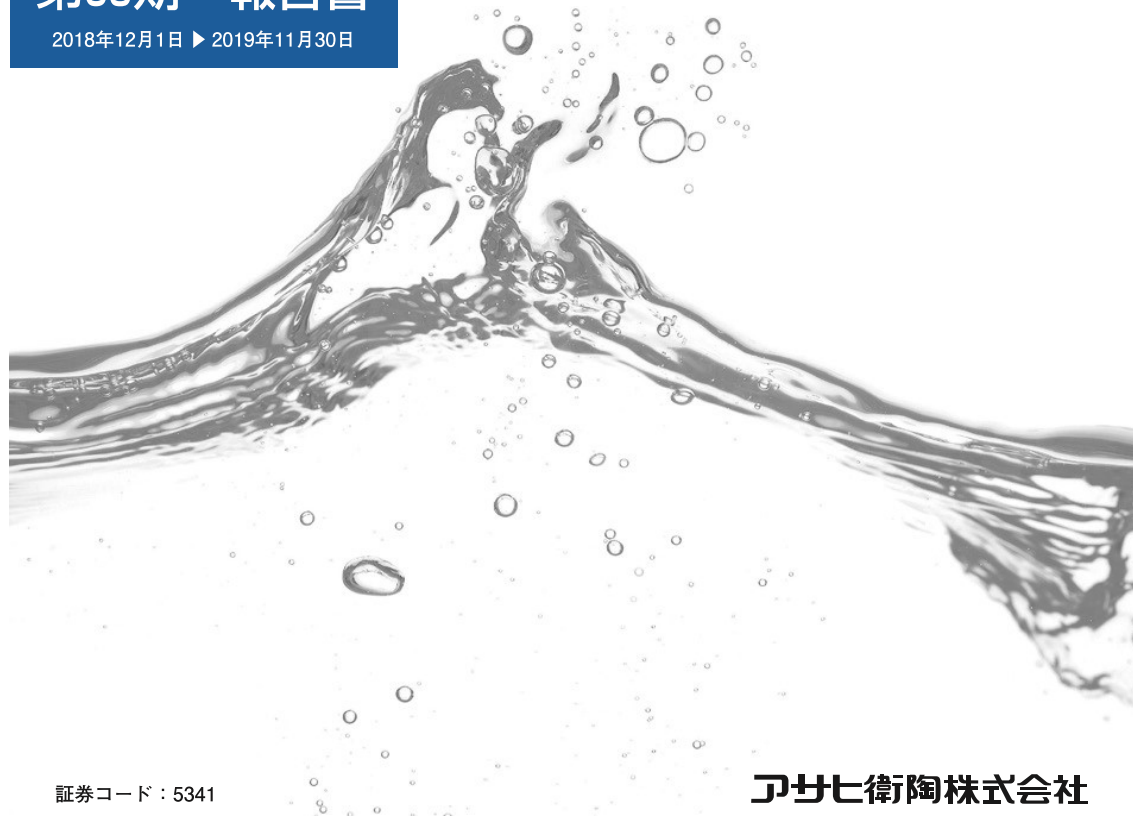
株主名簿管理人および特別口座管理機関
同連絡先
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

※証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社へお問い合わせください。



第69期 報告書

2018年12月1日 ▶ 2019年11月30日



証券コード：5341

アサヒ衛陶株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

町元 存二



社 訓
誠實と明朗 技術と精進 親和と共栄
基本スローガン
社会に役立つ企業づくり

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに、当社第69期（2018年12月1日から2019年11月30日まで）報告書をお届けするにあたり、事業の概況をご報告申し上げます。
株主の皆様におかれましては、今後とも何卒変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年2月

事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、キャッシュレス決済還元などの景気対策の影響などで、2019年10月からの消費税増税の悪影響は予想されたほどではなかったものの、製造業を中心に景気の停滞感が強くなってきており、今後の消費動向に注意が必要な状況であります。

当社グループに関係の深い住宅関連業界は、消費税増税前の駆け込み需要や2019年度の自然災害の影響による一時的な需要増は一段落し、首都圏中心の東京オリンピック関連の建設が一段落した後の需要動向、また、2019年度に続いた賃貸住宅業界の幾つかの法規違反事例の影響で賃貸住宅分野でも先行きが不透明な状況にあります。

インバウンド需要や民泊事業、リフォーム分野に関しては安定した需要環境にありますが、住宅設備業界全体が普及品を中心に、販売価格の伸び悩みが見られ、当社の主戦場である普及品・汎用品の分野においては、運賃や諸資材の高騰・顧客要求の高度化によるリスクコストを吸収できない事業環境になりつつあります。

このような経済環境の中、当社グループは、販売面において、新たなチャネル展開による収益の拡大・高収益商材の販売、狭小ユニットバス「PICCOLA SANITARY UNIT」等の新商品の販売拡大、温浴施設水質改善事業の成果の刈り取り、新電力事業への参入、海外事業の拡大等の施策を進める一方、調達・生産面では、グローバル調達の再編成による商品の安定した調達体制の構築と材料費のコスト削減、国内の主力組立工場である香川事業所の生産性向上、ベトナムにおける人工大理石工場の生産拡大による工場収益力と品質向上等の施策を進めてまいりました。

海外事業に関しましては、ベトナムのホーチミン市にあるVINA ASAHI CO.LTD.の活動は、2019年1月には新ショールームをオープンし、大型の物件の受注は順調に積み上がっております。また、3月にはバングラデシュ、11月には東アフリカのウガンダ共和国での販売がスタートしました。事業としては年々成長を見せ始めており将来的には大きな期待が持てる状況となっておりますが、残念ながら2019年度の事業成績に大きく反映するには至りませんでした。

その結果、販売面においては、海外子会社の売上高は増加しているものの、前連結会計年度の下期より採算性の低い商品の販売を縮小・撤退した影響が大きく、新商品・新規事業に関しては販売拡大にはまだ至っていないことから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べて大きく減少いたしました。利益面においては、経費節減に努めたものの、上記の売上高の減少による売上総利益の減少の影響により、抜本的な事業構造改革を打ち出すべく、2019年8月30日に「中期経営計画」を発表し、本社・香川事業所の縮小と人員削減、ベトナム人工大理石工場・仙台営業所の廃止閉鎖、停滞在庫・撤退事業に関する部品在庫・劣化陳腐化した部品在庫の処分等、各種の事業構造改善費用を計上したことから、当連結会計年度の営業損失、経常損失が前連結会計年度と比べて拡大いたしました。一方、親会社株主に帰属する当期純損失については、当連結会計年度に事業構造改善費用を計上しているものの、前連結会計年度に固定資産の減損損失を計上している影響で、前連結会計年度と比べて大きな差はございませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,426百万円（前年同期比15.6%の減少）、営業損失は281百万円（前年同期は165百万円の損失）、経常損失は316百万円（前年同期は182百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は371百万円（前年同期は375百万円の損失）となりました。

設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資は、金型等の製造設備が主なもので、その総額は33百万円でありました。当連結会計年度において当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として100百万円の調達を行いました。

また、当連結会計年度において、2019年9月17日に第三者割当による行使価額修正条項付第3回新株予約権7,366個の発行を行いました。2019年11月30日時点において、2018年8月27日に発行した行使価額修正条項付第1回新株予約権が1,277個、行使価額修正条項付第3回新株予約権が1,056個権利行使されたことで、155百万円の資金調達を行っております。

対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、キャッシュレス決済還元などの景気対策の影響などで、2019年10月からの消費税増税の悪影響は予想されたほどではなかったものの、製造業を中心に景気の停滞感が強くなってきており、今後の消費動向に注意が必要な状況であります。

当社グループに関係の深い住宅関連業界は、消費税増税前の駆け込み需要や2019年度の自然災害の影響による一時的な需要増は一段落し、首都圏中心の東京オリンピック関連の建設が一

段落した後の需要動向、また、2019年度に続いた賃貸住宅業界の幾つかの法規違反事例の影響で賃貸住宅分野でも先行きが不透明な状況にあります。

インバウンド需要や民泊事業、リフォーム分野に関しては安定した需要環境にありますが、住宅設備業界全体が普及品を中心に、販売価格の伸び悩みが見られ、当社の主戦場である普及品・汎用品の分野においては、運賃や諸資材の高騰・顧客要求の高度化によるリスクコストを吸収できない事業環境になりつつあります。

海外事業に関しましては、ベトナムのホーチミン市にあるVINA ASAHI CO.LTD.の活動は、2019年1月には新ショールームがオープンし、大型の物件の受注は順調に積み上がっております。また、3月にはバングラデシュ、11月には東アフリカのウガンダでの販売がスタートしました。事業としては年々成長を見せ始めており将来的には大きな期待が持てる状況となっておりますが、残念ながら2019年度の事業成績に大きく反映するには至りませんでした。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、国内事業の事業モデル・収益構造に関する抜本的な改革・海外事業強化などによる経営基盤・収益構造の改善を最重要課題として掲げ、下記のような施策に全社を挙げて取り組んでまいります。

① 海外事業販売強化

- ・ベトナムのホーチミン市拠点の販売子会社VINA ASAHI CO.LTD.の活動を強化してまいります。
- ・ベトナム国内の事業活動として大口受注見込工事案件の確実な取り込み、またミャンマー・バングラデシュの2019年度実績国に加え、東アフリカ地域のウガンダ・中東のUAEなどへの、現地代理店の発掘と育成ブランド認知活動の強化による営業強化による販売拡大策を実施してまいります。

② 収益性の改善

- ・販売および生産拠点・本社機能の集約による事業体制のスリム化によるコスト削減を確実に実行いたします。
- ・高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善を進めてまいります。
- ・採算性が高い商材の開発・販売チャネルへの転換による売上総利益率の改善を進めてまいります。
- ・海外販売を含めた、調達戦略の見直しによる商品の安定した調達体制の構築とコスト削減を進めてまいります。
- ・商品集約により一人当たり生産性向上を図り、コスト削減を進めてまいります（香川事業所）。
- ・商品ラインナップ・納入形態のシンプル化を徹底し、ロスコストの削減に努めてまいります。

連結貸借対照表

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (2019年11月30日現在)	前 期 (2018年11月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	1,153,297	1,469,701
現金及び預金	257,867	494,715
受取手形及び売掛金	463,508	499,598
商品及び製品	356,851	421,186
前 渡 金	44,390	24,680
そ の 他	35,163	34,016
貸倒引当金	△ 4,485	△ 4,497
固定資産	466,607	483,152
有形固定資産	365,353	346,380
建 物	83,260	88,277
構 築 物	2,790	3,335
土 地	254,767	254,767
工具、器具及び備品	9,521	—
リ ー ス 資 産	7,277	—
建 設 仮 勘 定	7,736	—
投資その他の資産	101,253	136,772
投資有価証券	—	27,688
投資不動産	67,677	69,541
出 資 金	60	60
差 入 保 証 金	28,283	29,772
団体生命保険金	5,012	5,847
そ の 他	220	3,861
資 産 合 計	1,619,904	1,952,853

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (2019年11月30日現在)	前 期 (2018年11月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	731,960	528,473
支払手形及び買掛金	69,898	63,715
短期借入金	121,718	—
1年内返済予定の長期借入金	292,963	291,036
未 払 金	182,933	77,684
未 払 費 用	31,144	27,618
未 払 法 人 税 等	12,328	23,730
未 払 消 費 税 等	—	3,041
賞 与 引 当 金	2,280	3,500
そ の 他	18,694	38,146
固定負債	344,721	693,814
長期借入金	252,964	550,950
繰延税金負債	—	5,187
退職給付に係る負債	27,011	43,319
役員退職慰労引当金	24,232	24,814
株式給付引当金	—	30,514
預り営業保証金	27,922	28,096
そ の 他	12,590	10,933
負債合計	1,076,681	1,222,287
(純資産の部)		
株主資本	540,650	715,745
資 本 金	1,534,540	1,456,234
資 本 剰 余 金	131,289	52,983
利 益 剰 余 金	△ 1,123,274	△ 751,802
自 己 株 式	△ 1,905	△ 41,669
その他の包括利益累計額	584	12,776
その他有価証券評価差額金	—	11,304
繰延ヘッジ損益	—	1,997
為替換算調整勘定	584	△ 525
新 株 予 約 権	1,987	2,043
純 資 産 合 計	543,223	730,565
負債及び純資産合計	1,619,904	1,952,853

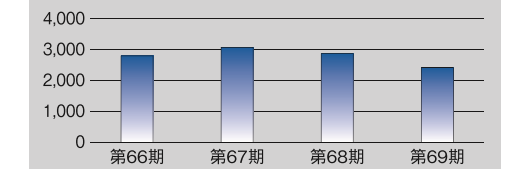
連結損益計算書

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (2018年12月1日から 2019年11月30日まで)	前 期 (2017年12月1日から 2018年11月30日まで)
売上高	2,426,818	2,874,085
売上原価	1,717,406	1,959,553
売上総利益	709,411	914,531
販売費及び一般管理費	990,455	1,079,861
営業損失	281,043	165,329
営業外収益	—	—
受取利息・受取配当金	651	552
そ の 他	8,979	12,657
営業外費用	—	—
支払利息	5,095	6,236
そ の 他	39,537	24,620
経常損失	316,045	182,975
特別利益	—	—
投資有価証券売却益	13,822	—
特別損失	—	—
事業構造改善費用	62,748	—
減 損 損 失	—	167,130
税金等調整前当期純損失	364,971	350,106
法人税、住民税及び事業税	6,500	6,500
法人税等調整額	—	18,714
当期純損失	371,471	375,320
親会社株主に帰属する当期純損失	371,471	375,320

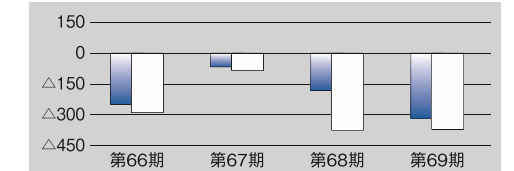
連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (2018年12月1日から 2019年11月30日まで)	前 期 (2017年12月1日から 2018年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,272	△ 56,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,445	△ 6,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,516	214,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,495	△ 127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 236,847	152,340
現金及び現金同等物の期首残高	494,715	342,374
現金及び現金同等物の期末残高	257,867	494,715

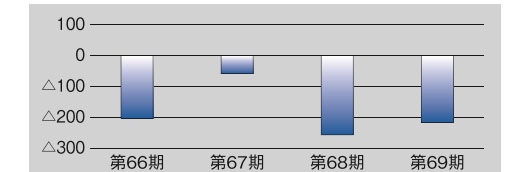
■売上高 (単位：百万円)



■経常損失 □親会社株主に帰属する当期純損失 (単位：百万円)

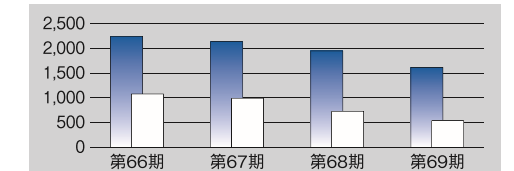


■1株当たり当期純損失 (単位：円)



(注) 当社は2018年6月1日をもって、10株を1株とする株式併合を実施しております。
1株当たり当期純損失につきましては、第66期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定した換算値で表示しております。

■総資産 □純資産 (単位：百万円)



会社の概要 (2019年11月30日現在)

商号 アサヒ衛陶株式会社
英文社名 ASAHI EITO CO., LTD.
創業 享保年間
設立年月日 1950年12月20日
本店所在地 大阪市中央区常盤町一丁目3番8号
資本金 15億3,454万円
営業品目 衛生機器 (衛生陶器・附属器具・水洗便器セット・その他関連機器)
 洗面機器 (洗面化粧台・化粧鏡・天板・その他関連機器)

従業員の状況 (2019年11月30日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
45名	43.4歳	10.8年

事業所所在地

本社 〒540-0028 大阪市中央区常盤町1-3-8 ☎06-7777-2073
 中央大通Fビル10F
東京支店 〒115-0056 東京都北区西が丘1-21-1 ☎03-3900-2665
大阪支店 〒540-0028 大阪市中央区常盤町1-3-8 ☎06-7777-2065
 中央大通Fビル10F
九州支店 〒841-0042 佐賀県鳥栖市酒井西町640-1 ☎0942-83-3344
中四国営業所 〒731-0135 広島市安佐南区長束3-37-18 ☎082-909-2630
香川事業所 〒769-2603 香川県東かがわ市横内228-1 ☎050-8881-2942

役員 (2020年2月27日現在)

代表取締役社長	町元孝二
取締役	石橋孝広
取締役	丹司恭一
取締役	上野泰志
取締役	山口宏一
取締役	中光弘
取締役	井関新吾

(注) 山口宏一、中光弘、井関新吾の3氏は監査等委員である取締役(社外取締役)であります。

会計監査人

監査法人Ks Lab.

(注) 2020年2月27日開催の第69回定時株主総会において新たに選任されました。

株式の状況 (2019年11月30日現在)

株式事項

株式総数および株主数の状況は次のとおりであります。

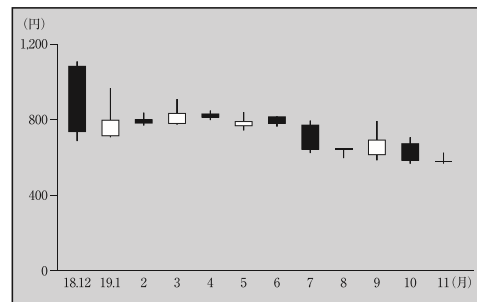
発行可能株式総数 4,800千株
 発行済株式の総数 1,816千株
 株主数 2,202名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
下條正人	75,900株	4.18%
御堂隆輝	61,200	3.37
アサヒ衛陶取引先持株会	54,200	2.99
日本証券金融株式会社	53,800	2.97
松井証券株式会社	34,600	1.91
株式会社SBI証券	33,469	1.85
山田絃一郎	30,400	1.68
町元孝二	29,000	1.60
林和男	27,500	1.52
阿部五美	25,000	1.38

(注) 1. 持株比率は、自己株式(2,014株)を控除して計算しております。
 2. 町元孝二氏の持株数には、投資事業有限責任組合インフレーションII号およびInflXion II Cayman,L.P.並びにフラッグシップアセットマネジメント投資組合84号との株式貸借取引に関する契約に基づく貸株27,100株を含めて表記しております。

株価の推移 (東京証券取引所)



トピックス

海外展開ご報告

①ベトナム

2019年8月30日に発表いたしました「中期経営計画」に基づき国内外共に経営改革を進めております。ベトナムにおける同計画に直結する受注・受注濃厚の主要プロジェクトに関してお知らせいたします。



●最新受注物件名：PHO NOI HOUSEプロジェクト 集合住宅1,200室 戸建・別荘700戸 開業予定：2021年4月 納品開始予定：2020年12月～ 売上予定：400,000USD～

●物件名：TOPAZ TWINS TOWER (DONG NAI省) 売上予定：600,000USD

●物件名：BINH TAN public housing 売上予定：100,000USD

など含め国営企業・民間企業含めベトナム全土での展開が進んでおり、販売代理店展開も現在ベトナム北部・中部・南部各エリアに拠点を有しております。今後更なる拡販を目指し日々活動しております。

②東アフリカ ウガンダ共和国進出

ベトナムを拠点にカンボジア・ミャンマー・バングラデシュへの進出展開を継続的に進めております。2019年11月より新たに当社はウガンダ共和国への進出を開始いたしました。現地販売代理店と共にアサヒ衛陶ブランドの認知活動に力を注いでおります。2020年度の販売目標は200,000USD、2021年度には500,000USD、2022年度は1,000,000USDとし中長期的な可能性と周辺国への展開も視野に、東アフリカ諸国、GCC(湾岸諸国)での更なる拡販を遂げるため、邁進いたします。

